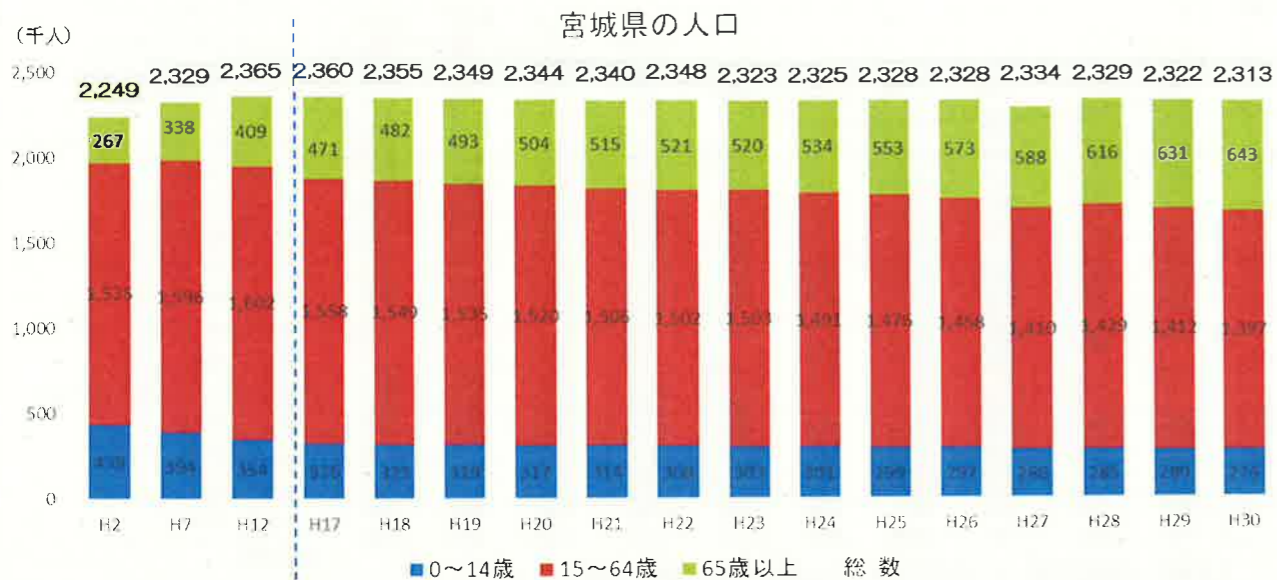




## 宮城県の人口について

○H30.10.1現在の宮城県の人口は231万3,219人  
 ○H18と比較すると、総人口は約4万人(1.8%)減少しているが、65歳以上の人口は約16万人増加し、総人口の約28%を占めている。

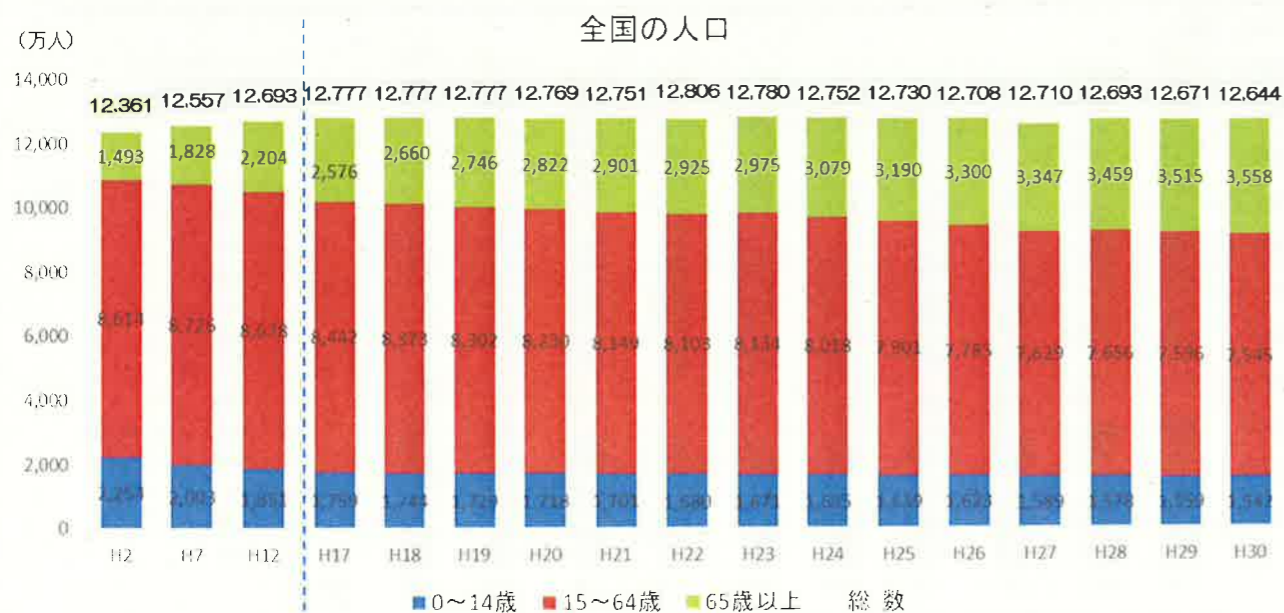


【出典】総務省「国勢調査」, 県統計課「推計人口」

## 全国の人口について



○H30.10.1現在の全国の人口は1億2,644万人  
 ○H18と比較すると、総人口は約133万人(1.0%)減少しているが、65歳以上の人口は約900万人増加し、総人口の約28%を占めている。



【出典】総務省「国勢調査」, 県統計課「推計人口」

## 県内総生産について



○将来ビジョンに基づく取組を開始した平成19年度より1兆円程度伸びている。  
 ○リーマンショック・大震災の影響等から日本経済の回復と震災からの復興進展などにより平成24年度以降着実に回復を続けてきたが、直近平成28年度では震災以降初の減少に転じた。(H28年度 名目: 約9.5兆円/実質: 約9.2兆円)



【出典】県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年次推計」

## 国内総生産について



○リーマンショック・大震災の影響等により落ち込んだ時期があったものの、平成24年度以降着実に回復を続けている。  
 (H28年度 名目: 約537兆円/実質: 約522兆円)

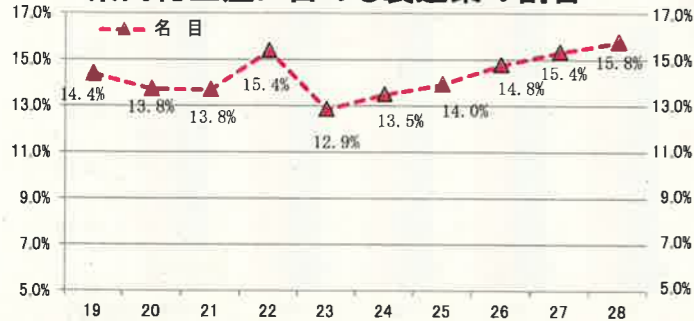


【出典】内閣府「国民経済計算年次推計」

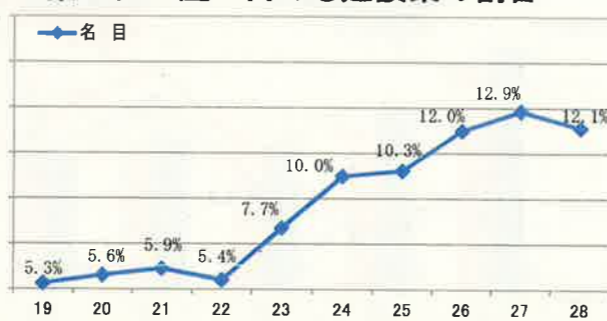
# 県内総生産について（産業別割合）



## 県内総生産に占める製造業の割合



## 県内総生産に占める建設業の割合

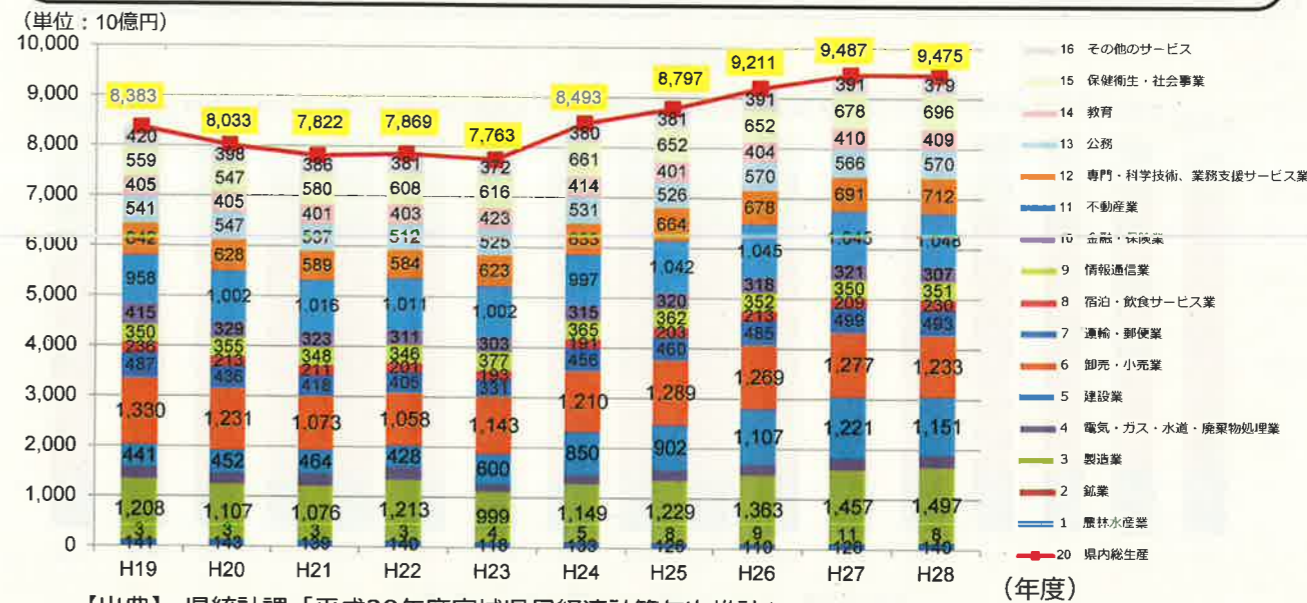


【出典】 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年次推計」

# 県内総生産について（経済活動別）

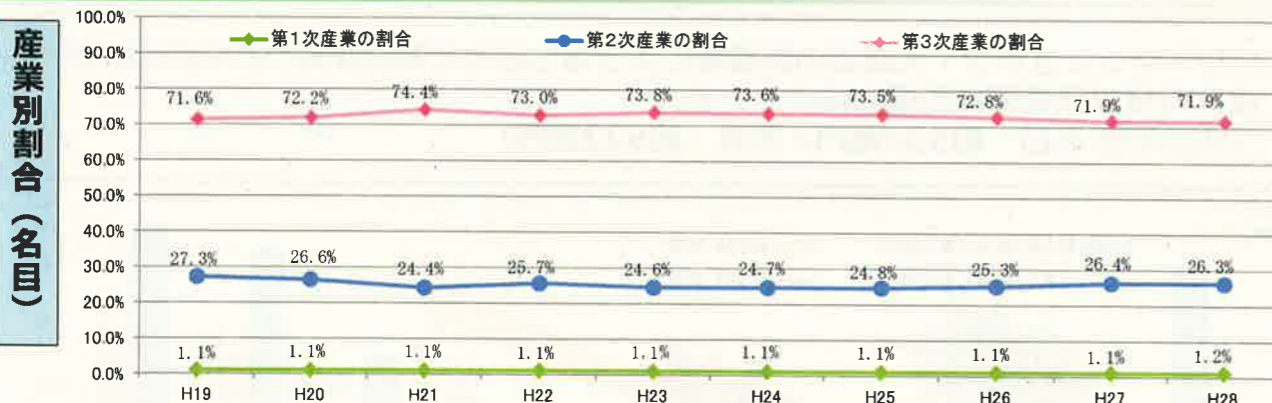


- H19-H28比で増加している主な項目：製造業（H19：約1.2兆円→H28：約1.5兆円）  
建設業（H19：約0.4兆円→H28：約1.2兆円）  
保健衛生・社会事業（H19：約0.6兆円→H28：約0.7兆円）
- H19-H28比で減少している主な項目：卸売・小売業（H19：約1.3兆円→H28：約1.2兆円）  
金融・保険業（H19：約0.4兆円→H28：約0.3兆円）

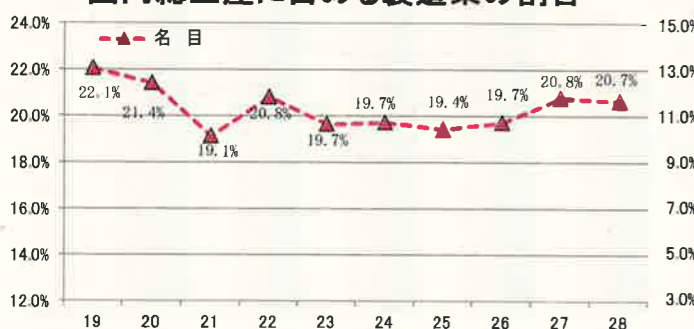


【出典】 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年次推計」

# 国内総生産について（産業別割合）



## 国内総生産に占める製造業の割合



## 国内総生産に占める建設業の割合

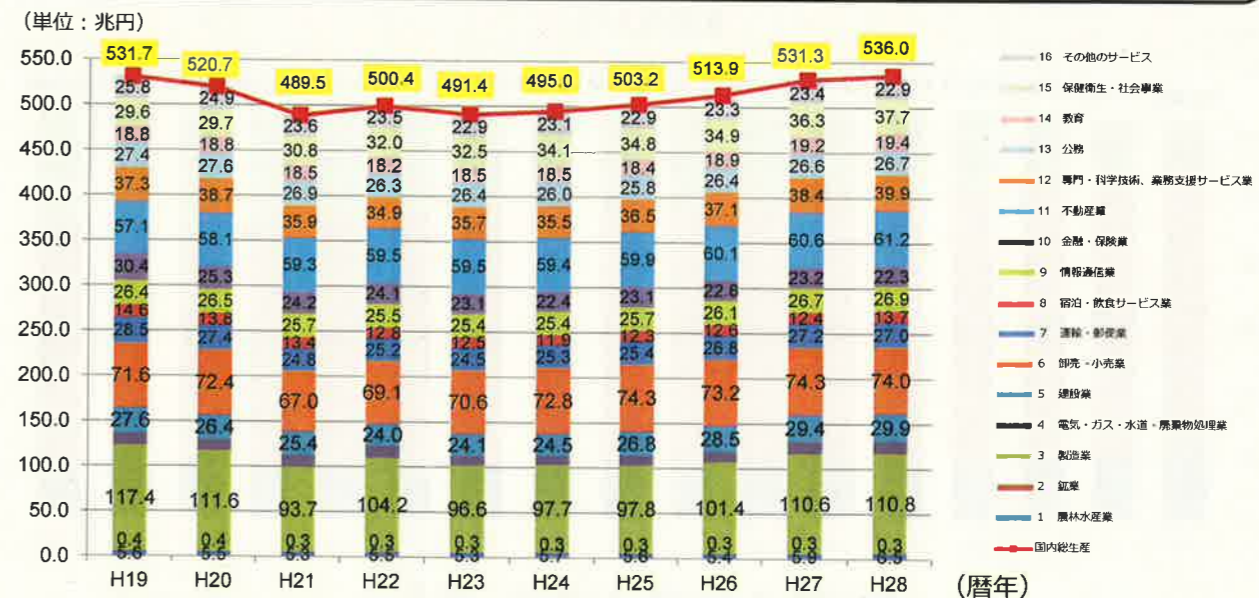


【出典】 内閣府「国民経済計算年次推計」

# 国内総生産について（経済活動別）



- H19-H28比で増加している主な項目：保健衛生・社会事業（H19：約29.6兆円→H28：約37.7兆円）  
不動産業（H19：約57.1兆円→H28：約61.2兆円）  
専門・科学技術、業務支援サービス業（H19：約37.3兆円→H28：約39.9兆円）
- H19-H28比で減少している主な項目：金融・保険業（H19：約30.4兆円→H28：約22.3兆円）  
製造業（H19：約117.4兆円→H28：約110.8兆円）



※ 国内総生産（経済活動別）は暦年のみ公表のため、スライド5頁と数値が異なる。

【出典】 内閣府「国民経済計算年次推計」

# 県の産業大分類別事業所数の推移について



○H21-H28比で増加している主な項目：医療福祉 (H21：0.6万事業所→H28:0.8万事業所)  
 ○H21-H28比で減少している主な項目：卸売業、小売業 (H21：3.1万事業所→H28:2.7万事業所)  
 不動産業、物品賃貸業 (H21：0.8万事業所→H28:0.6万事業所)  
 生活関連サービス業、娯楽業 (H21：1.0万事業所→H28:0.9万事業所)  
 宿泊業、飲食サービス業 (H21：1.3万事業所→H28:1.2万事業所)



【出典】総務省「経済センサス基本調査、活動調査」

# 県の産業大分類別従業者数の推移について



○H21-H28比で増加している主な項目：医療福祉 (H21：9.1万人→H28:11.9万人)  
 建設業 (H21：9.5万人→H28:10.0万人)  
 ○H21-H28比で減少している主な項目：卸売業・小売業 (H21：25.6万人→H28:22.5万人)  
 製造業 (H21：12.7万人→H28:12.0万人)  
 生活関連サービス業、娯楽業 (H21：4.7万人→H28:4.2万人)



【出典】総務省「経済センサス基本調査、活動調査」

# 全国の産業大分類別事業所数の推移について



○H21-H28比で増加している主な項目：医療福祉 (H21：34.4万事業所→H28:42.9万事業所)  
 ○H21-H28比で減少している主な項目：卸売業、小売業 (H21：155.5万事業所→H28:135.5万事業所)  
 建設業 (H21：58.4万事業所→H28:49.3万事業所)  
 製造業 (H21：53.7万事業所→H28:45.5万事業所)  
 宿泊業、飲食サービス業 (H21：77.8万事業所→H28:69.6万事業所)



【出典】総務省「経済センサス基本調査、活動調査」

# 全国の産業大分類別従業者数の推移について



○H21-H28比で増加している主な項目：医療福祉 (H21：563.0万人→H28:737.5万人)  
 ○H21-H28比で減少している主な項目：製造業 (H21：982.7万人→H28:886.4万人)  
 卸売業・小売業 (H21：1,269.6万人→H28:1,184.4万人)  
 建設業 (H21：432.0万人→H28:369.1万人)

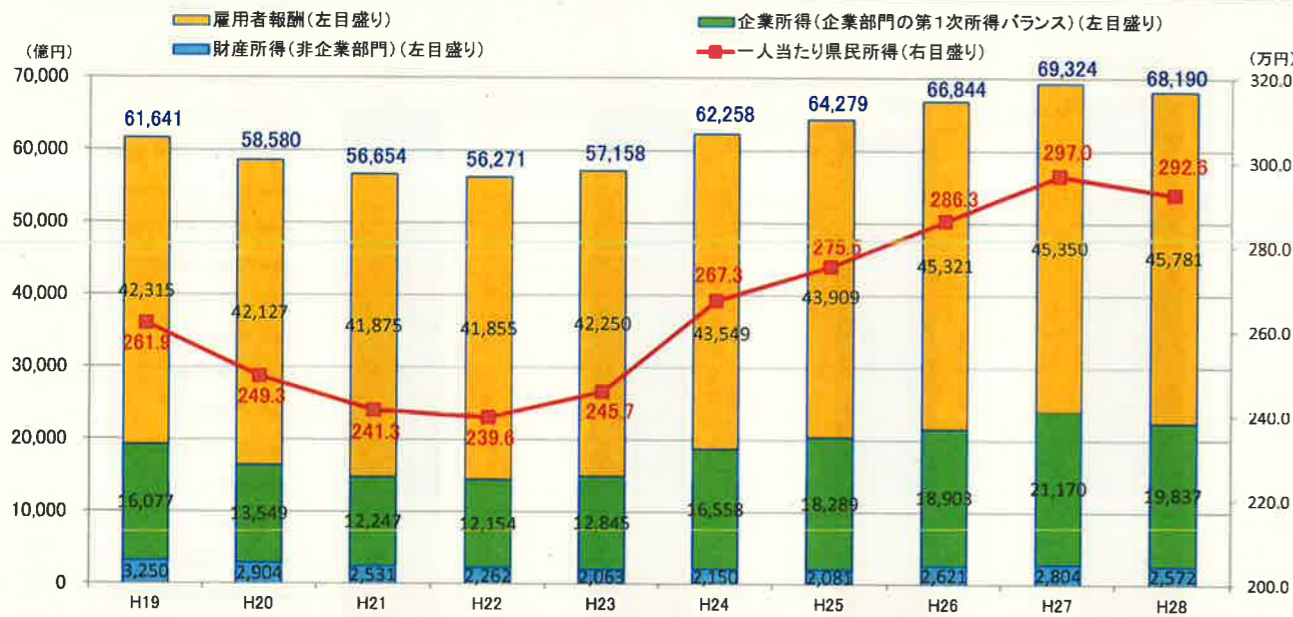


【出典】総務省「経済センサス基本調査、活動調査」

# 県民所得について



○県民所得は、富県戦略に基づく取組を開始した平成19年度から約0.7兆円（10.6%）増加し、約6.8兆円となっている。  
 ○一人当たり県民所得は、平成19年度より約31万円（11.7%）増加し、約293万円となっている。【平成19年度：全国32位 → 平成27年度：全国13位】

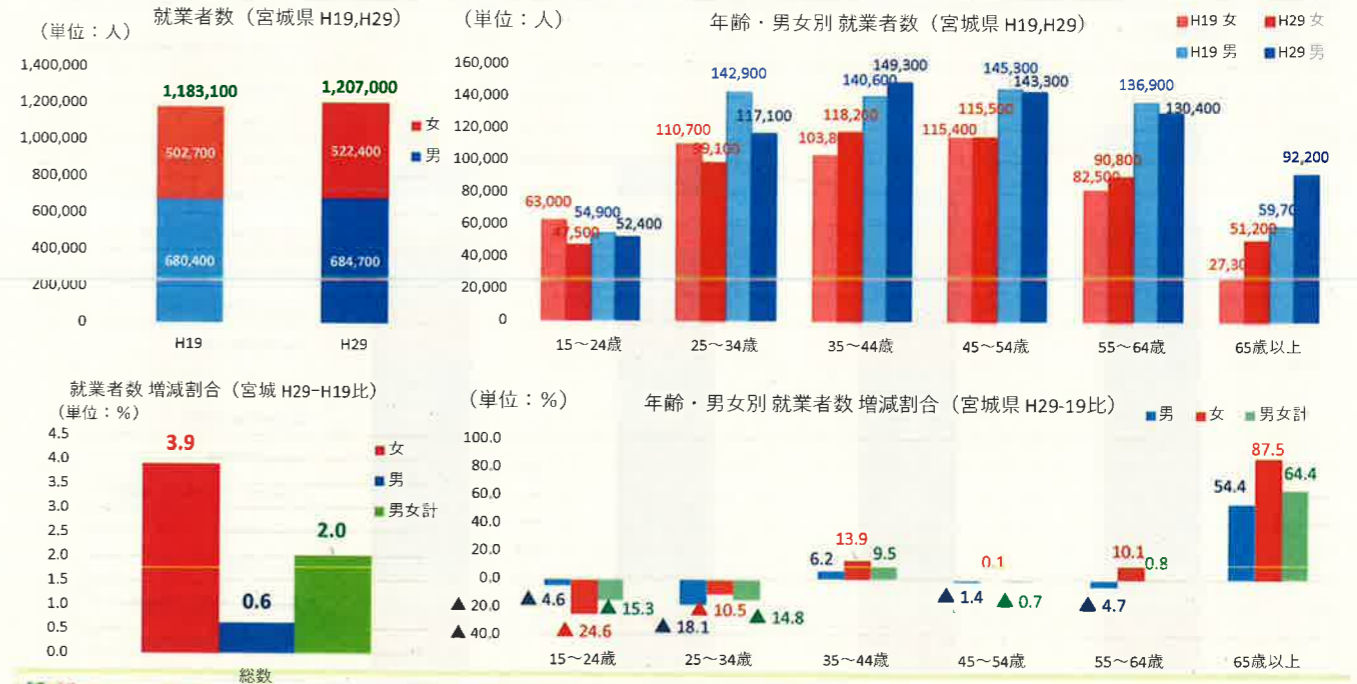


【出典】 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年次推計」

# 県の就業者数について



○平成29年の就業者数は120.7万人で平成19年と比較して約2.4万人（男性:約0.4万人増、女性:約2万人増）増加している。年齢別では、65歳以上の増加割合が大きくH19-H29比で64.4%増（男性:54.4%増、女性:87.5%増）となっている。

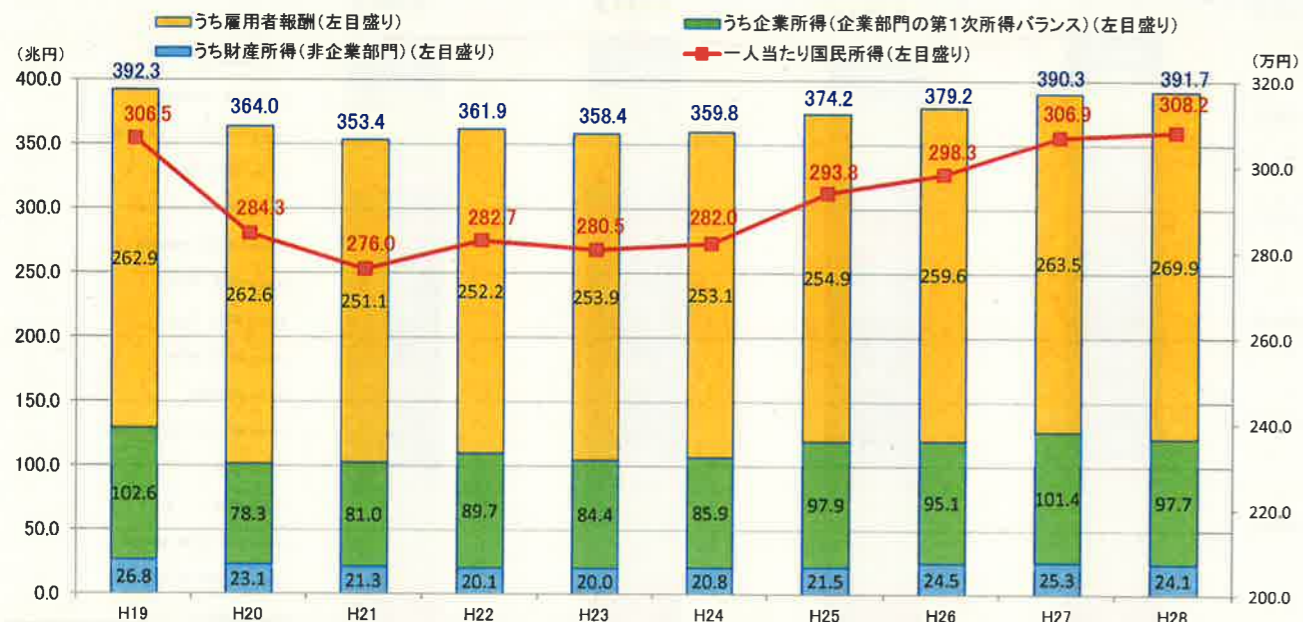


【出典】 総務省「就業構造基本調査」

# 国民所得について



○国民所得は平成19年度から約0.6兆円（0.1%）減少し、約391.7兆円となっている。  
 ○一人当たり国民所得は、平成19年度より約17万円（0.6%）増加し、約308万円となっている。

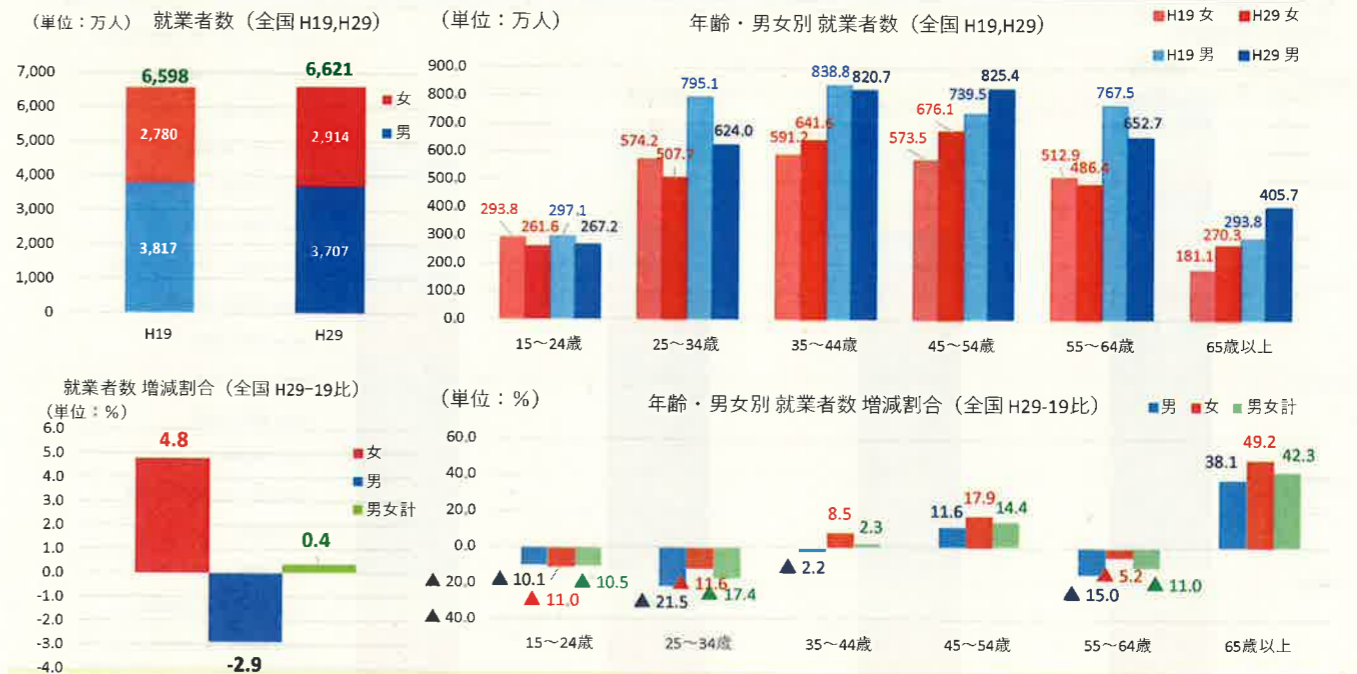


【出典】 内閣府「国民経済計算年次推計」

# 全国の就業者数について



○平成29年の就業者数は6,621万人で平成19年と比較して約23万人（男性:約110万人減、女性:約134万人増）増加している。年齢別では、65歳以上の増加割合が大きくH19-H29比で42.3%増（男性:38.1%増、女性:49.2%増）となっている。

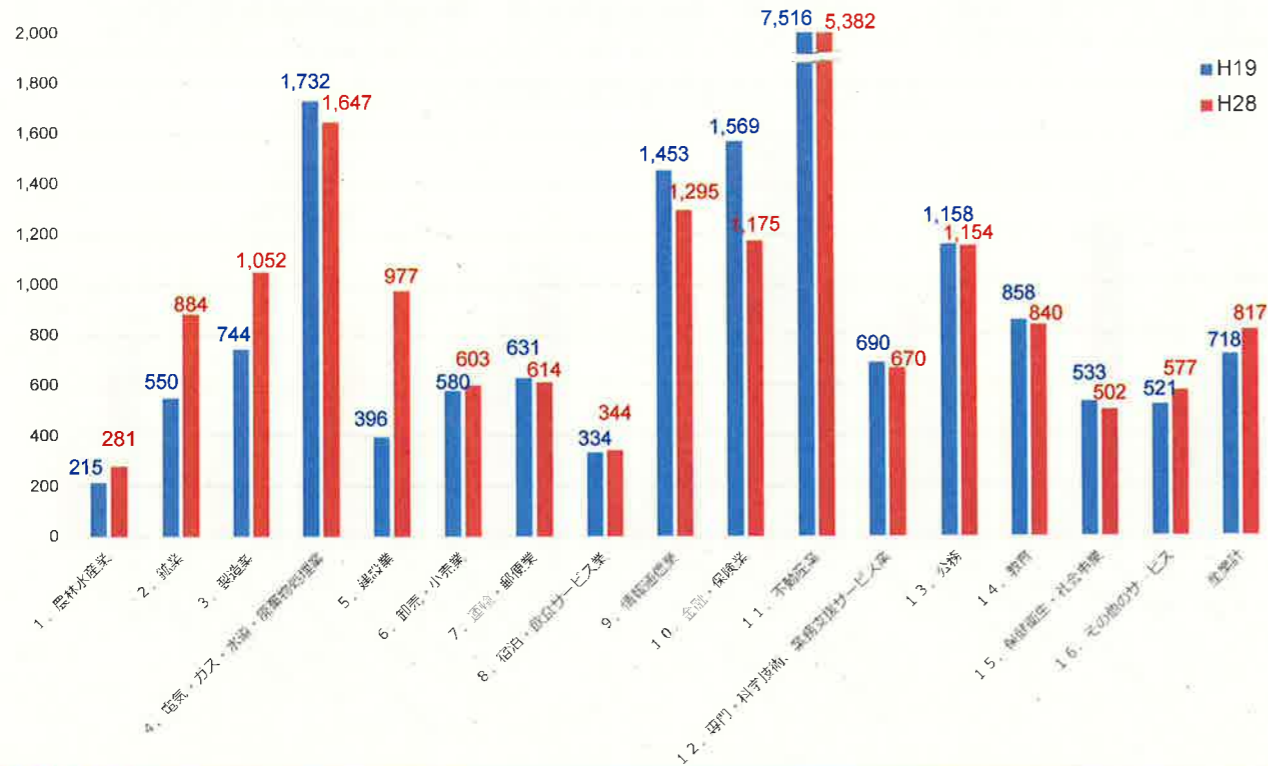


【出典】 総務省「就業構造基本調査」

# 県の経済活動別労働生産性について



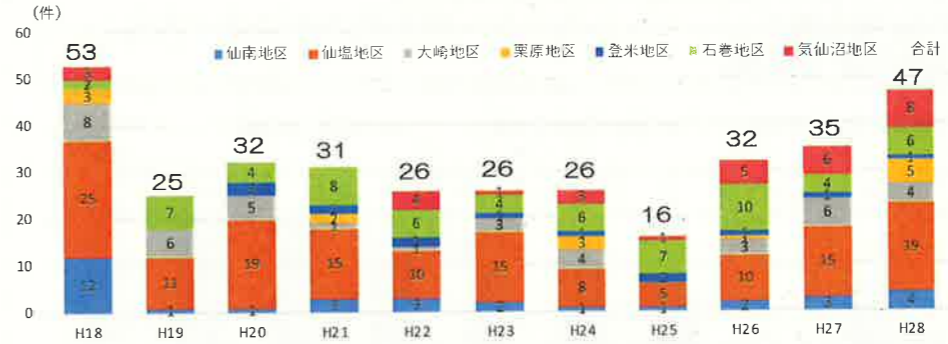
(単位: 万円) 経済活動別 労働生産性 (県内総生産を就業者数で割ったもの) H19, H28



# 県内における工場立地の動向



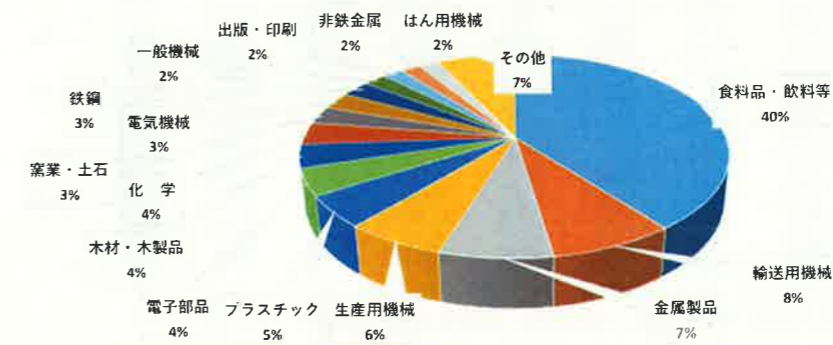
県内地区別工場立地件数の推移



【内訳】

仙南	35件
仙塩	175件
大崎	46件
栗原	16件
登米	16件
石巻	77件
気仙沼	36件
合計	399件

県内工場立地業種別割合 (件数ベース・H18~H30)

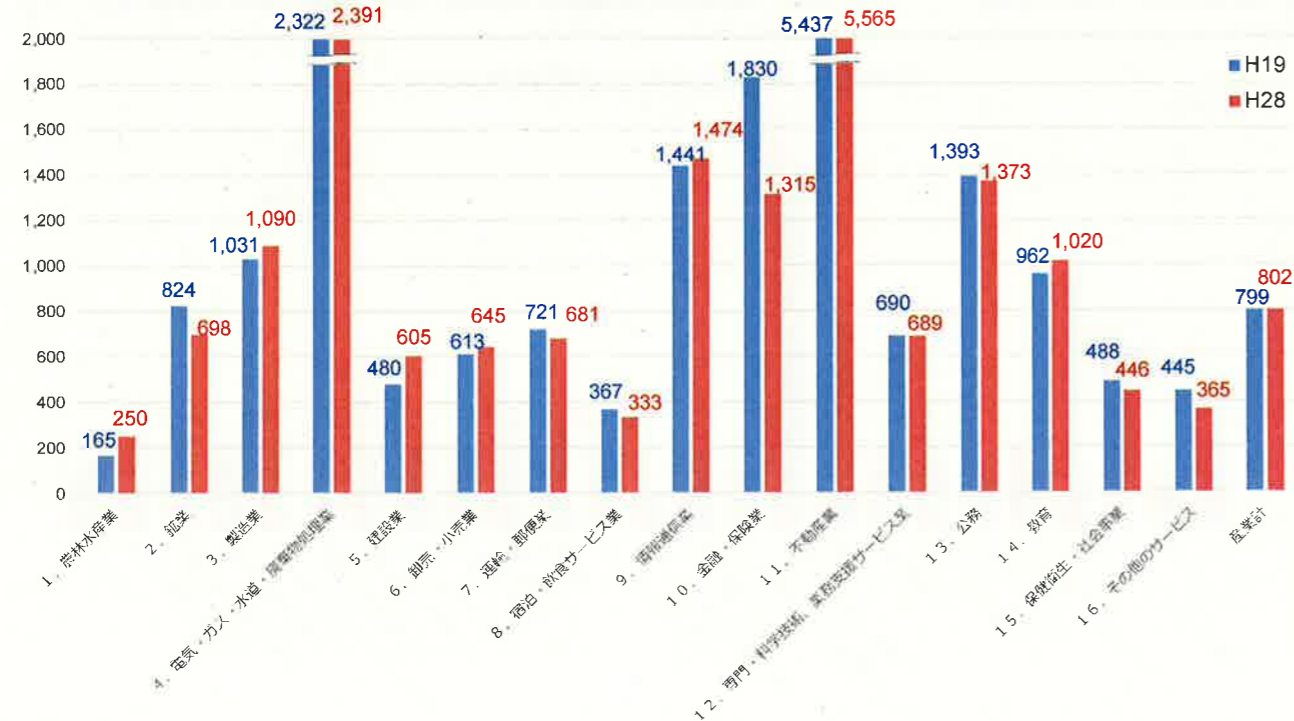


○件数ベースでは食料品・飲料等が全体の約4割を占めるが、敷地面積ベースでは全体の約18%にとどまる

# 全国の経済活動別労働生産性について



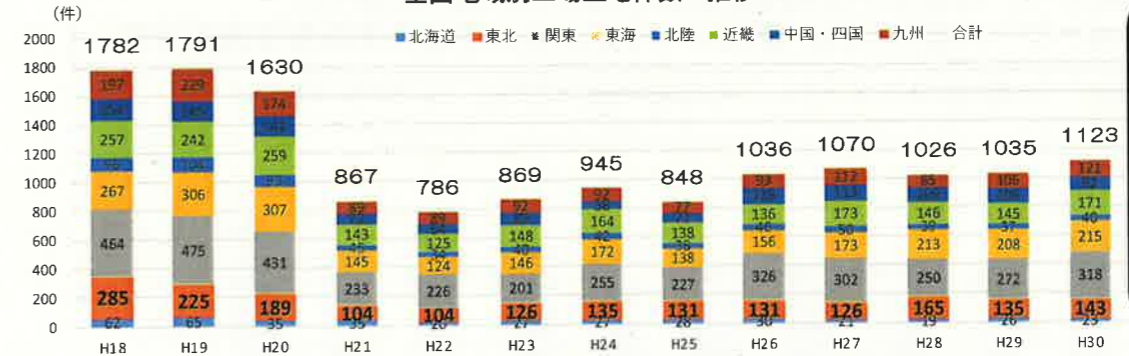
(単位: 万円) 経済活動別 労働生産性 (国内総生産を就業者数で割ったもの) H19, H28



# 全国における工場立地の動向



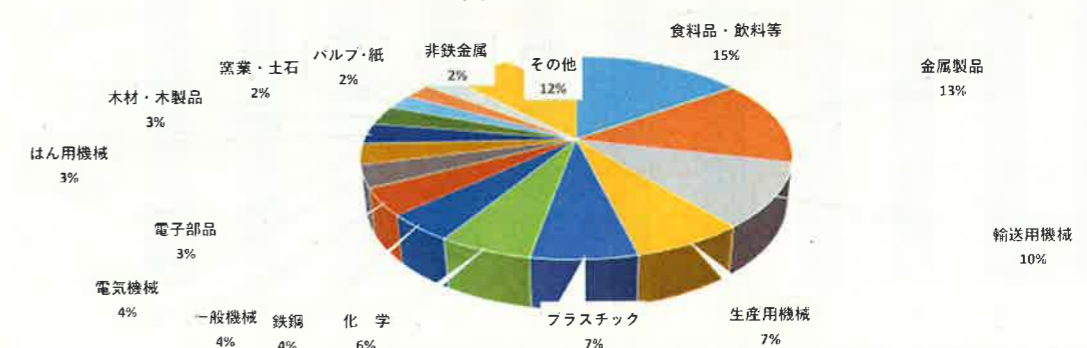
全国地域別工場立地件数の推移



【内訳】

北海道	415件
東北	1,999件
関東	3,980件
東海	2,570件
北陸	704件
近畿	2,247件
中国・四国	1,334件
九州	1,556件
合計	14,808件

全国工場立地業種別割合 (件数ベース・H18~H30)



# 県の製造品出荷額等について



- ・自動車関連産業が製造業の増加基調を支える形で推移
- ・高度電子機械※と食料品製造業がリーマンショック・震災前の水準まで回復。過去最高となる約4.5兆円まで成長。



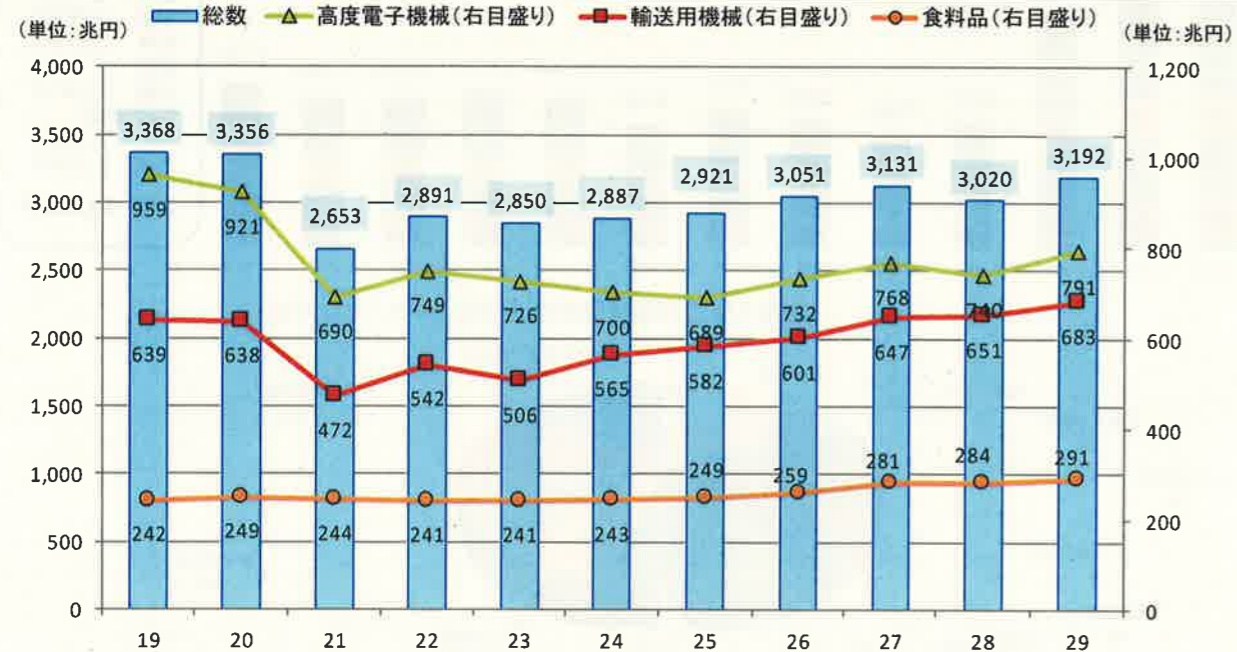
※ はん用機械・生産用機械・業務用機械・電子部品・電気機械・情報通信機械の合計

【出典】県統計課「宮城県の工業（H19-29）」

# 全国の製造品出荷額等について



- ・宮城県とは異なり、高度電子機械産業は震災後横ばい傾向が続く。
- ・リーマンショック・大震災の後、まだリーマンショック前の水準まで回復せず。



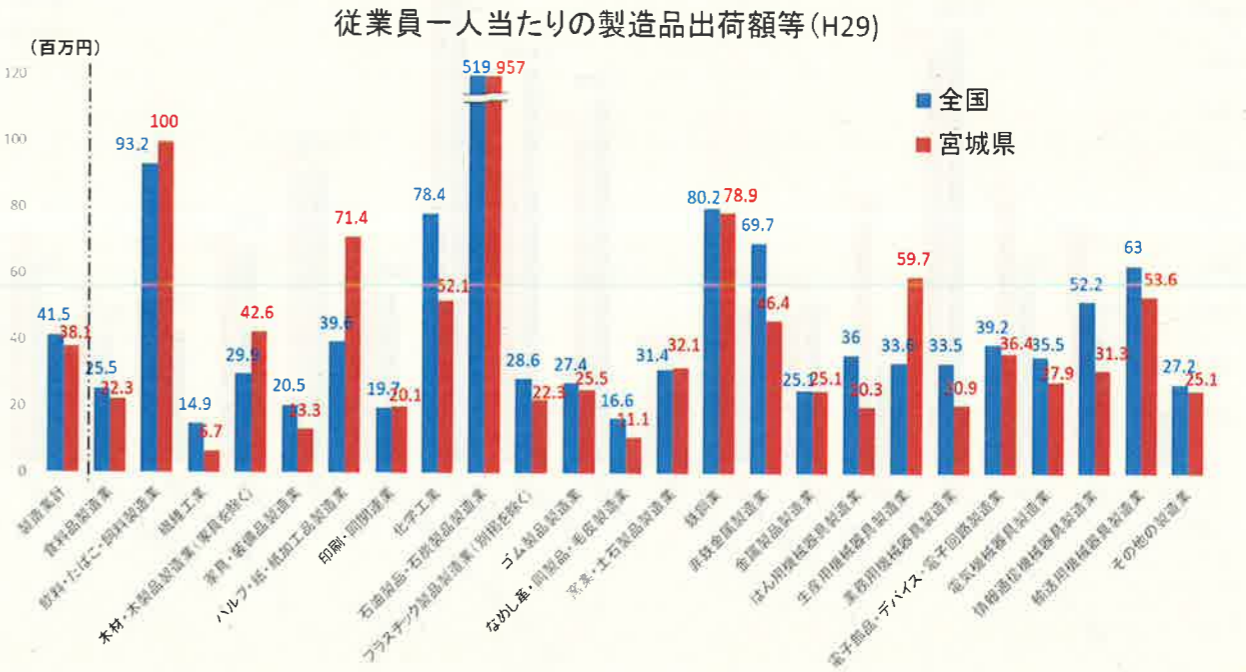
※ はん用機械・生産用機械・業務用機械・電子部品・電気機械・情報通信機械の合計

【出典】経済産業省「工業統計調査」

# 従業者一人当たりの製造品出荷額等（全国・宮城県）



- ・全国に比べて高い業種・・・パルプ・紙・紙加工品製造業、生産用機械器具製造業など
- ・全国に比べて低い業種・・・化学工業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業など

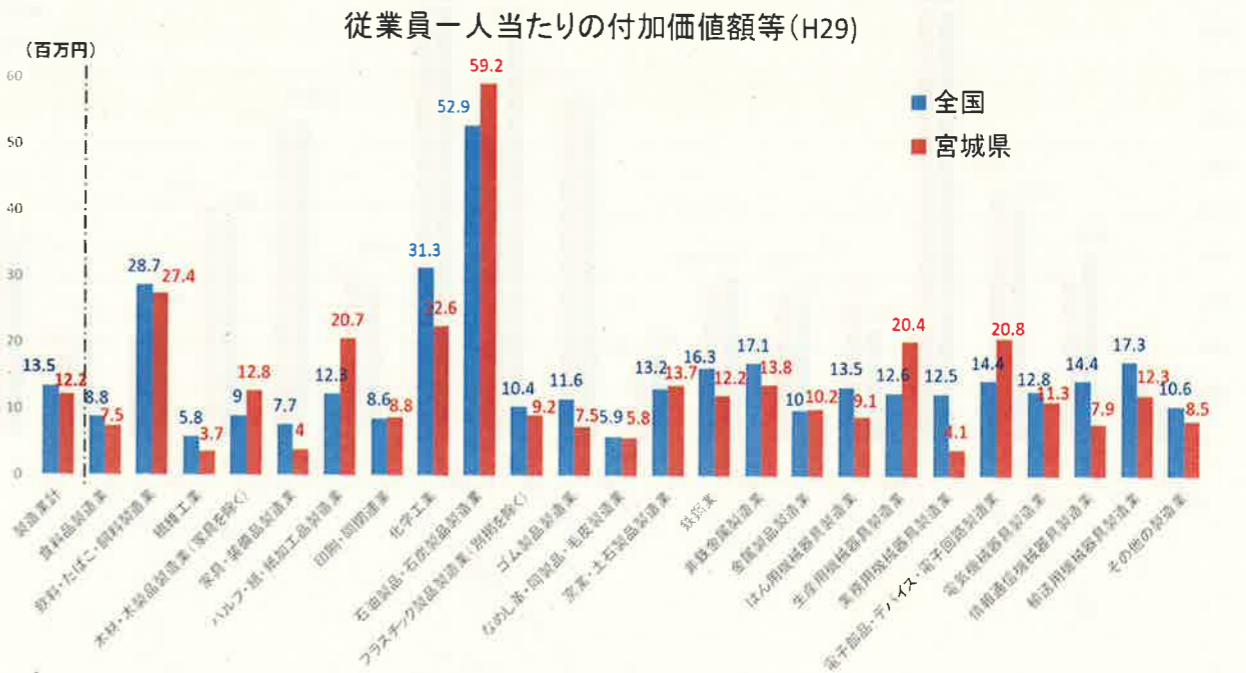


【出典】経済産業省「工業統計調査」

# 従業者一人当たりの付加価値額（全国・宮城県）



- ・全国に比べて高い業種・・・パルプ・紙・紙加工品製造業、生産用機械器具製造業など
- ・全国に比べて低い業種・・・化学工業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など



【出典】経済産業省「工業統計調査」

# 都道府県別の開業率・廃業率

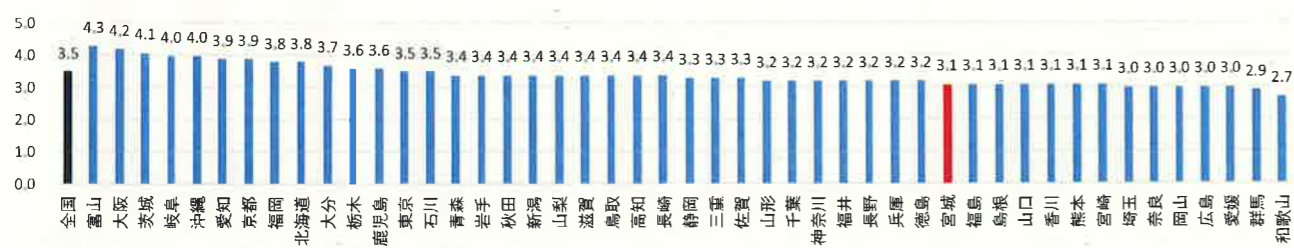


- 開業率 = 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100
- 廃業率 = 当該年度に雇用関係が消滅した事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100
- ※適用事業所・・・雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所

都道府県別開業率（平成29年度）



都道府県別廃業率（平成29年度）



【出典】中小企業庁「中小企業白書」

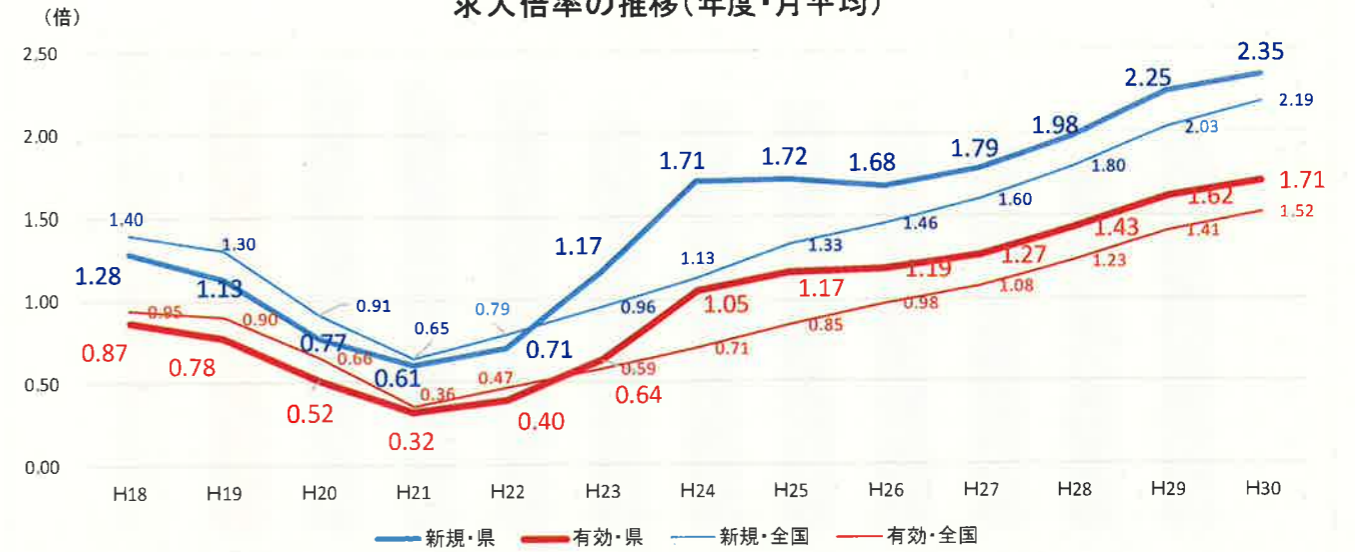
# 求人倍率の推移（全国・宮城県）



【新規求人倍率・有効求人倍率】

○震災前は全国とほぼ同様の傾向で推移していた宮城県の求人倍率（新規・有効）は、震災直後（H23・H24）に大きく上昇し、その後も全国をやや上回る状況が続いている。

求人倍率の推移（年度・月平均）



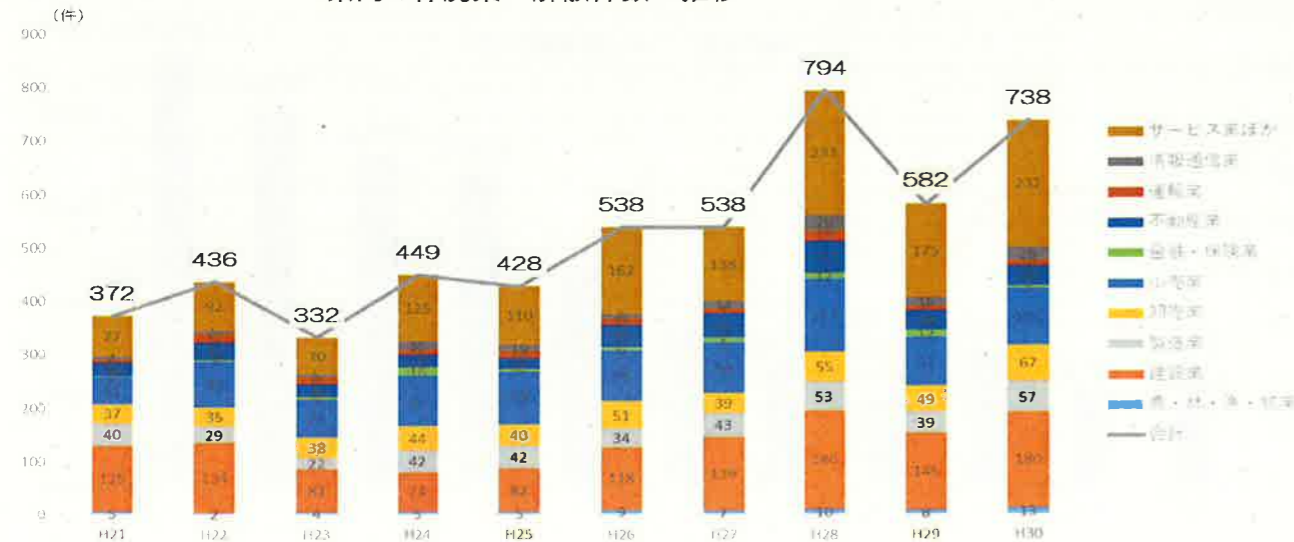
【出典】宮城労働局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

# 県内の休廃業・解散件数の推移



- 東日本大震災後、県内では休廃業・解散件数が増加傾向となっており、直近の平成30年では、前年と比較して10産業のうち金融・保険業を除く9産業で増加した。
- 特に飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含む「サービス業ほか」、「建設業」、「小売業」などにおいて件数が多くなっている。

県内の休廃業・解散件数の推移



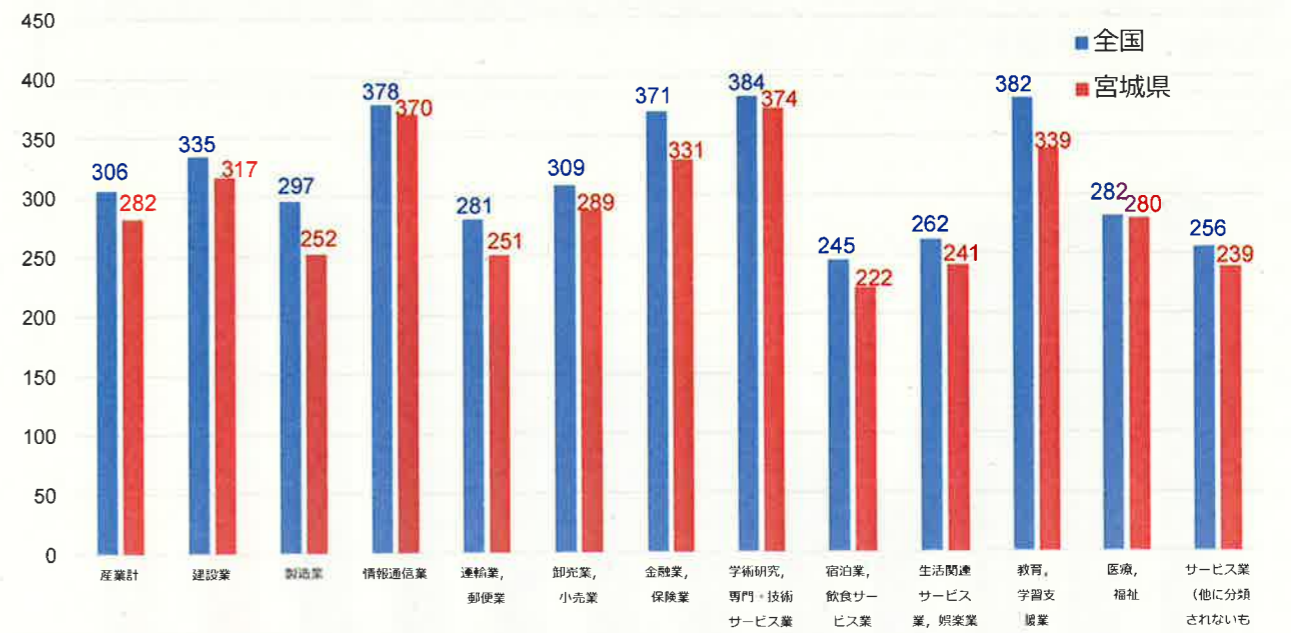
【出典】株式会社東京商工リサーチ「休廃業・解散企業動向調査」

# 産業別賃金について（全国・宮城県）



（単位：千円）

平成30年 産業別賃金※



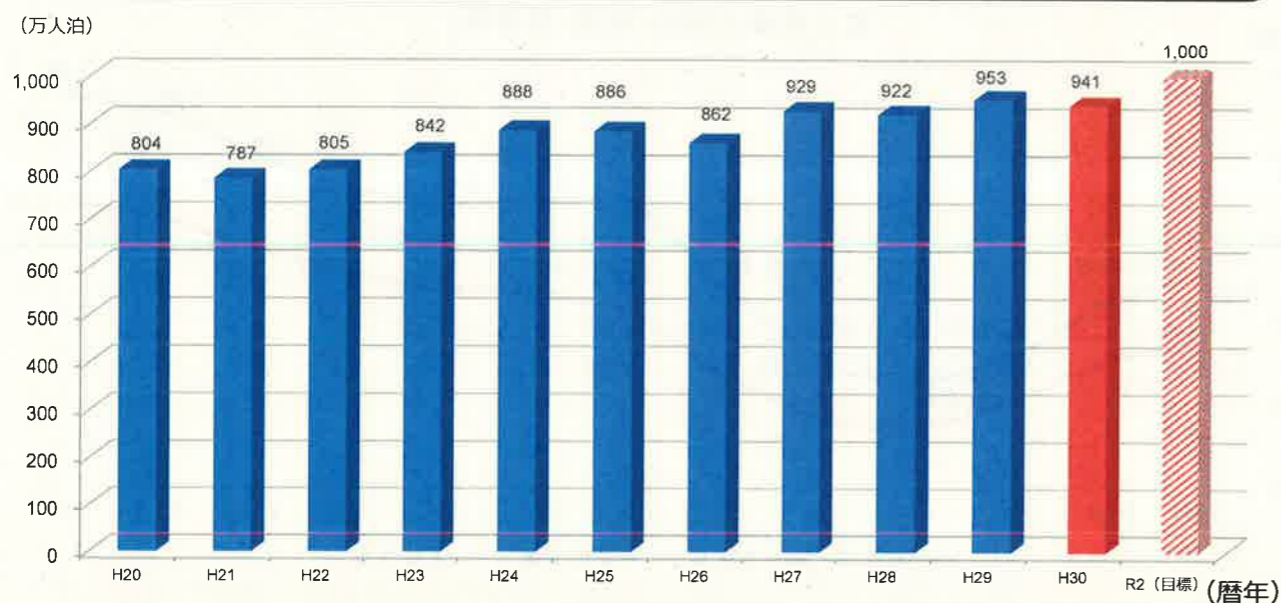
※上記に用いている「賃金」は、所定内給与額をいう。「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 宿泊観光客数について【みやぎ観光戦略プラン目標指標】



○平成30年の「宿泊観光客数」は941万人泊で、前年との比較では1.3%減の12万人泊の減少となったものの、震災前の平成22年との比較では16.9%増の136万人泊の増加となっている。



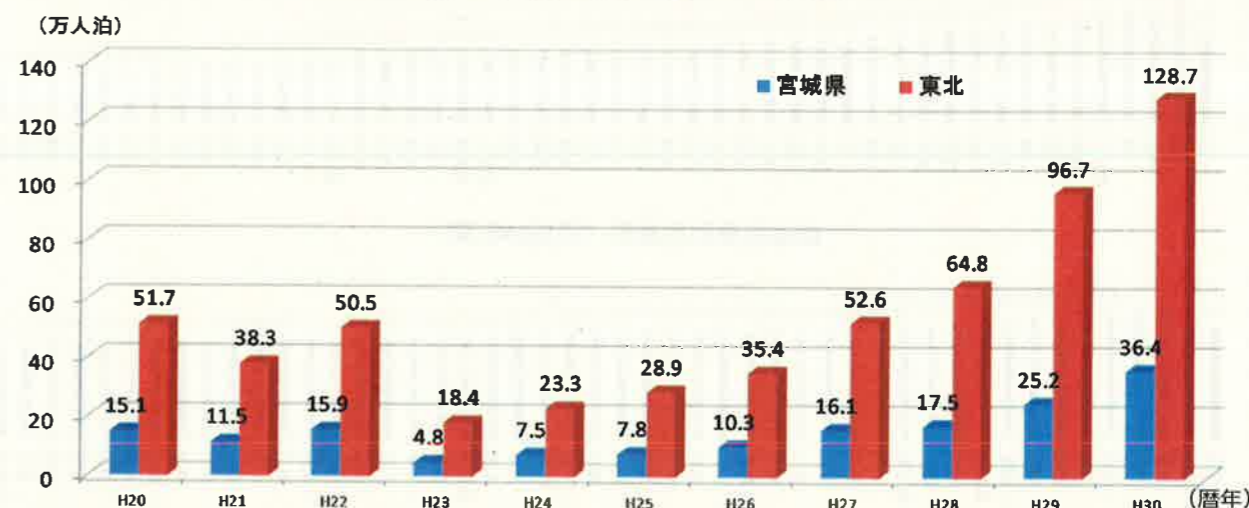
【出典】 県観光課「宮城県観光統計概要」

## 宮城県・東北の外国人観光客宿泊者数について



○平成30年における宮城県内の「外国人観光客宿泊者」は36.4万人泊で、対前年比44.4%の増加となり、震災前の平成22年と比較すると128.9%の増加となっている。  
 ○また、平成30年における東北全体の「外国人観光客宿泊者」は128.7万人泊で、対前年比33.1%の増加となり、震災前の平成22年と比較すると154.9%の増加となっている。  
 ○なお、平成30年の東北全体に占める宮城県の割合は約28%となっている。

### 外国人観光客宿泊数の推移(宮城県・東北)



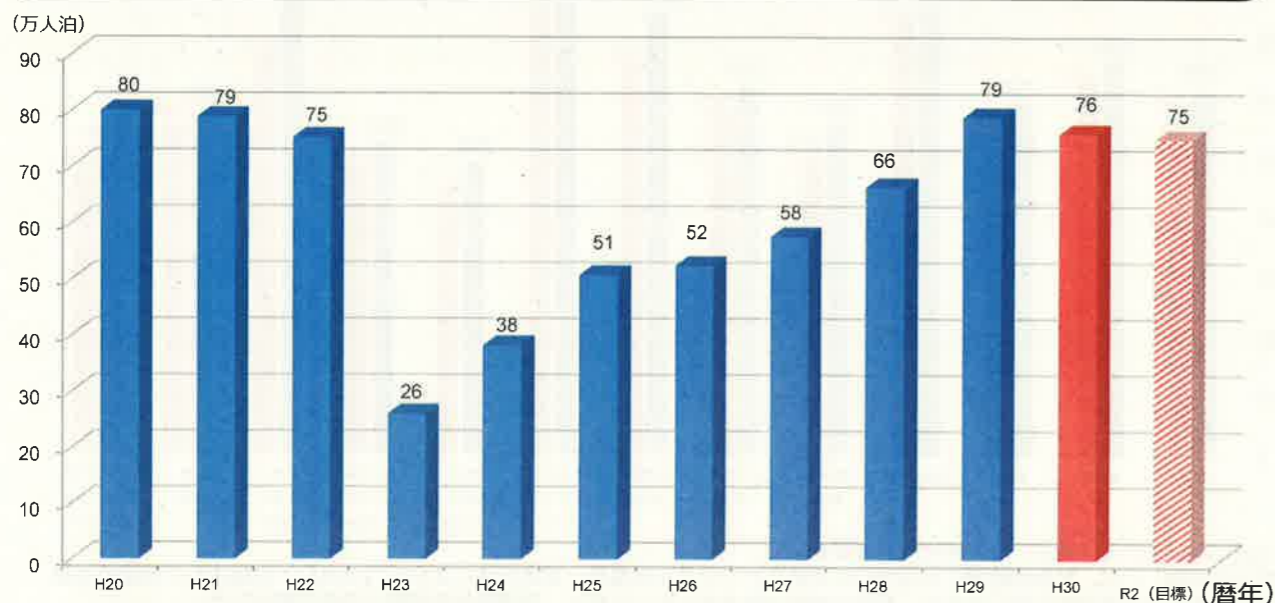
【出典】 観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業者数10人以上の施設)

## 沿岸部(石巻・気仙沼地域)宿泊観光客数について



【みやぎ観光戦略プラン目標指標】

○平成30年の「沿岸部(石巻・気仙沼地域)の宿泊観光客数」は76万人泊で、前年との比較では3.8%減の3万人泊の減少となったものの、震災前の平成22年との比較では同水準まで回復している。



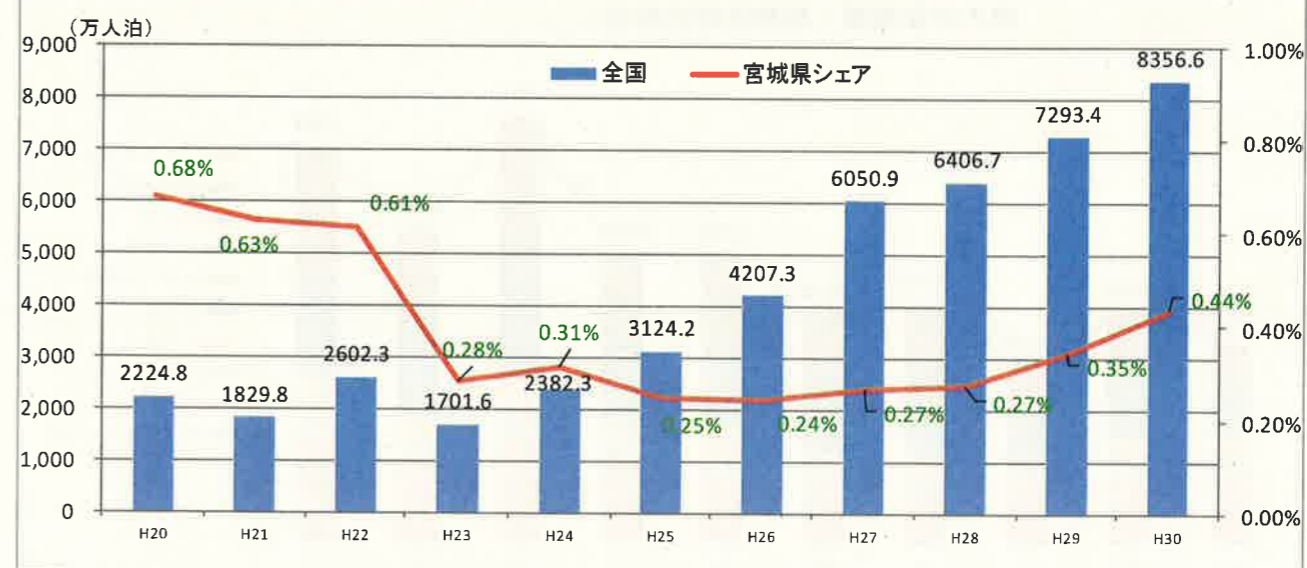
【出典】 県観光課「宮城県観光統計概要」

## 全国の外国人観光客宿泊者数について



○平成30年における全国の「外国人観光客宿泊者」は8,356.6万人泊で、対前年比14.6%の増加となり、震災前である平成22年の約3倍に増加している。  
 ○平成30年の全国に占める宮城県の割合は0.44%で、震災前の水準を下回っている。

### 外国人観光客宿泊数の推移(全国)



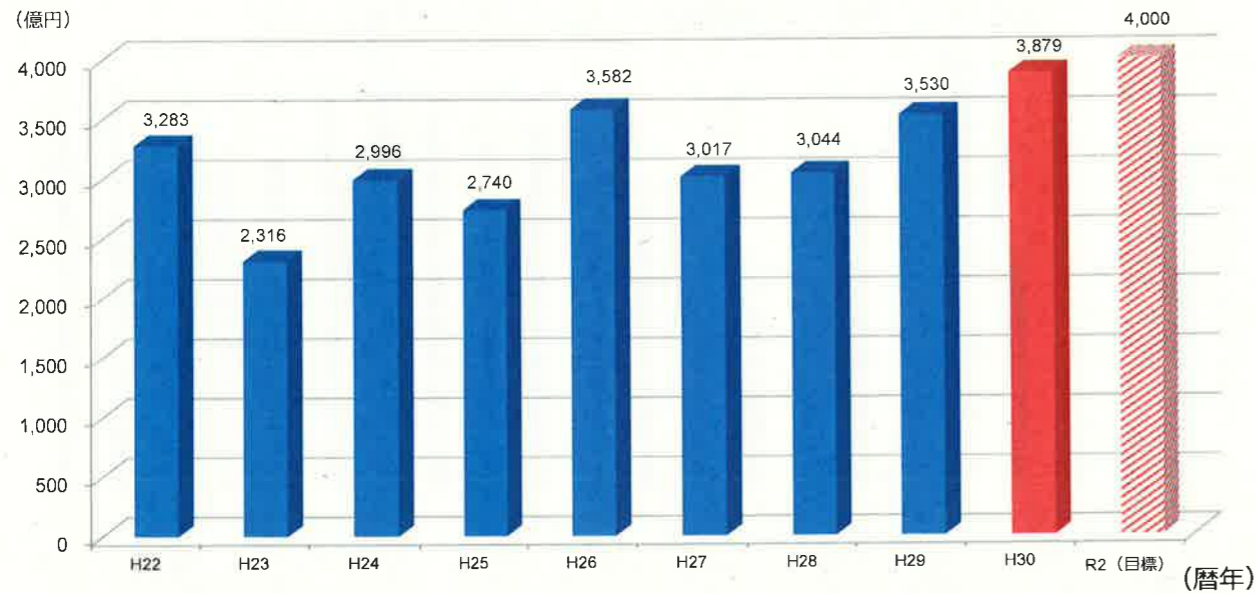
【出典】 観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業者数10人以上の施設)



# 観光消費額について【みやぎ観光戦略プラン目標指標】



○平成30年の「観光消費額」は3,879億円で、前年との比較では9.9%増の349億円の増額となっており、震災前の平成22年と比較すると、18.2%増の596億円の増額となった。

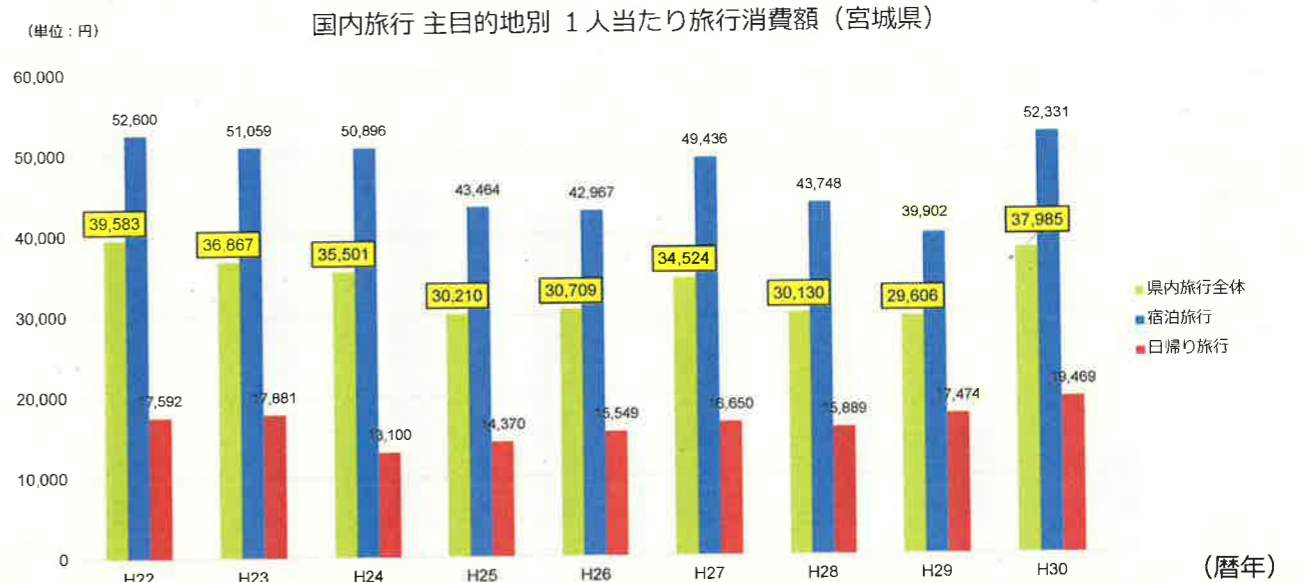


【出典】 県観光課「宮城県観光統計概要（観光庁共通基準による観光客入込客統計）」

# 日本人県内旅行消費単価について



○平成30年の「1人当たり旅行消費額」は37,985円で、前年との比較では28.3%増の8,379円の増額となっており、震災前の平成22年と比較すると、4.0%減の1,598円の減額となった。

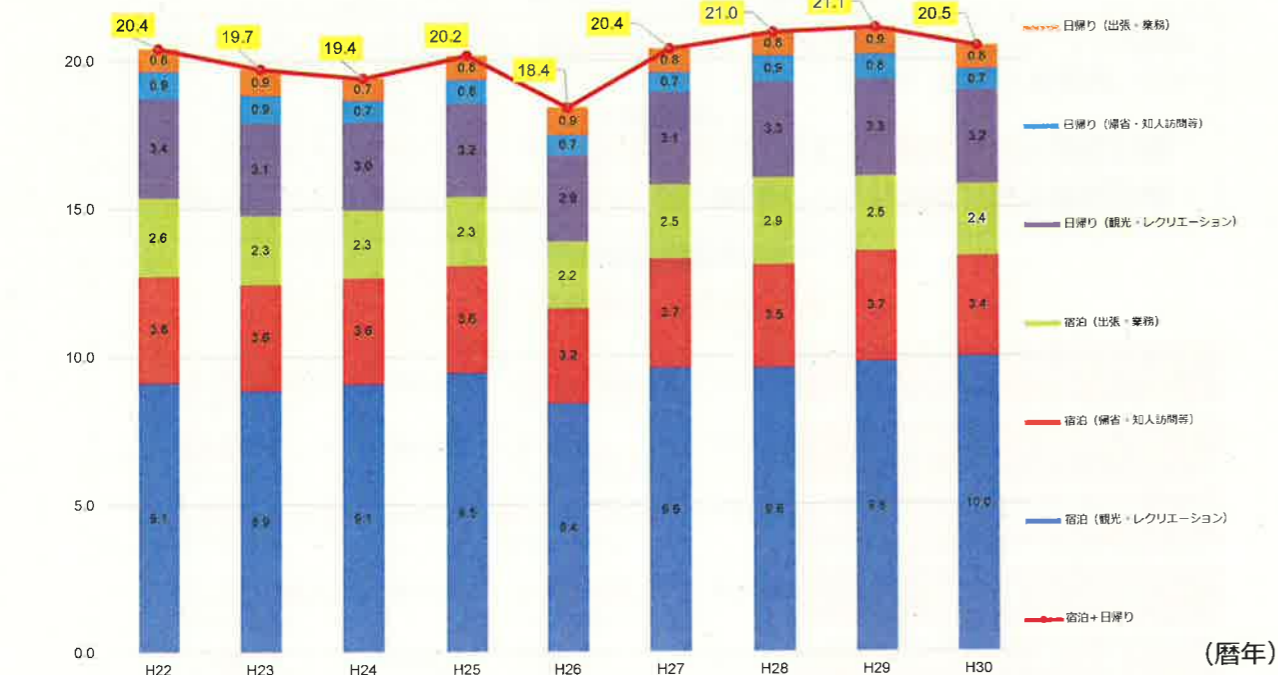


【出典】 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

# 日本人国内旅行消費額について



国内旅行 主目的別 旅行消費額 (全国)



【出典】 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

# 日本人国内旅行消費単価について



国内旅行 主目的別 1人当たり旅行消費額 (全国)

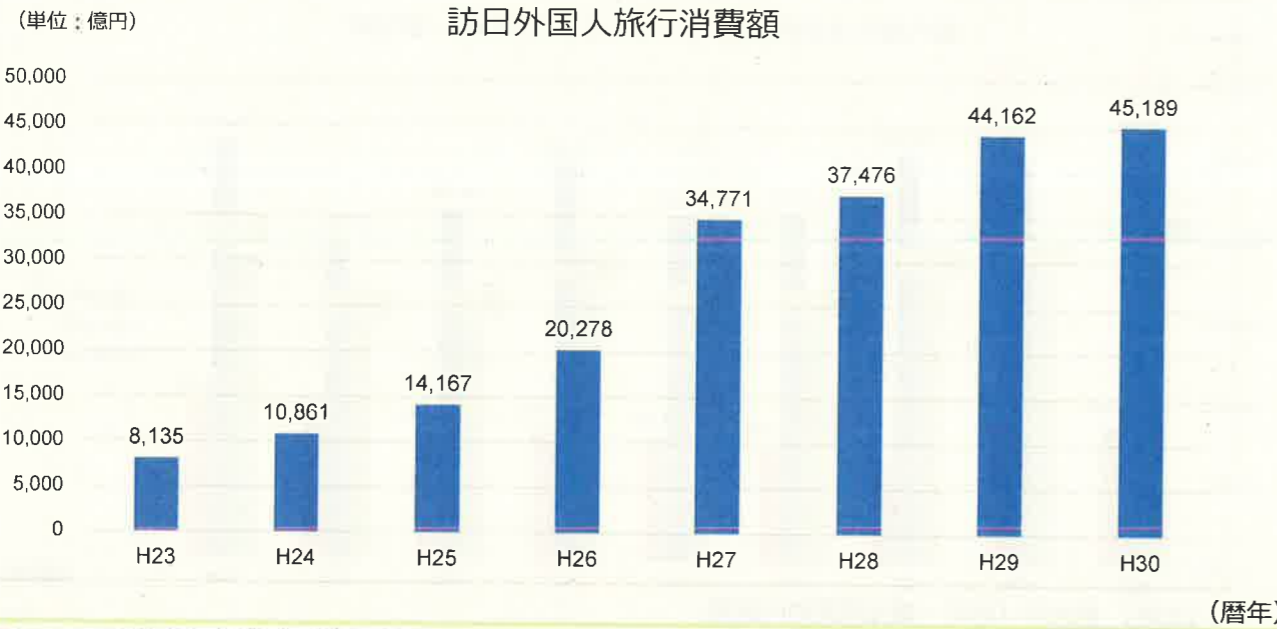


【出典】 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

# 訪日外国人の旅行消費額について



○平成30年の「訪日外国人旅行消費額」は全国で4.5兆円となっている。



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

# 訪日外国人の消費単価について(国籍地域別)



○平成30年の「外国人の国籍地域別1人1回当たり旅行消費単価(全国)」では、中国、イタリア、スペイン、オーストラリアが19万円台となっている。

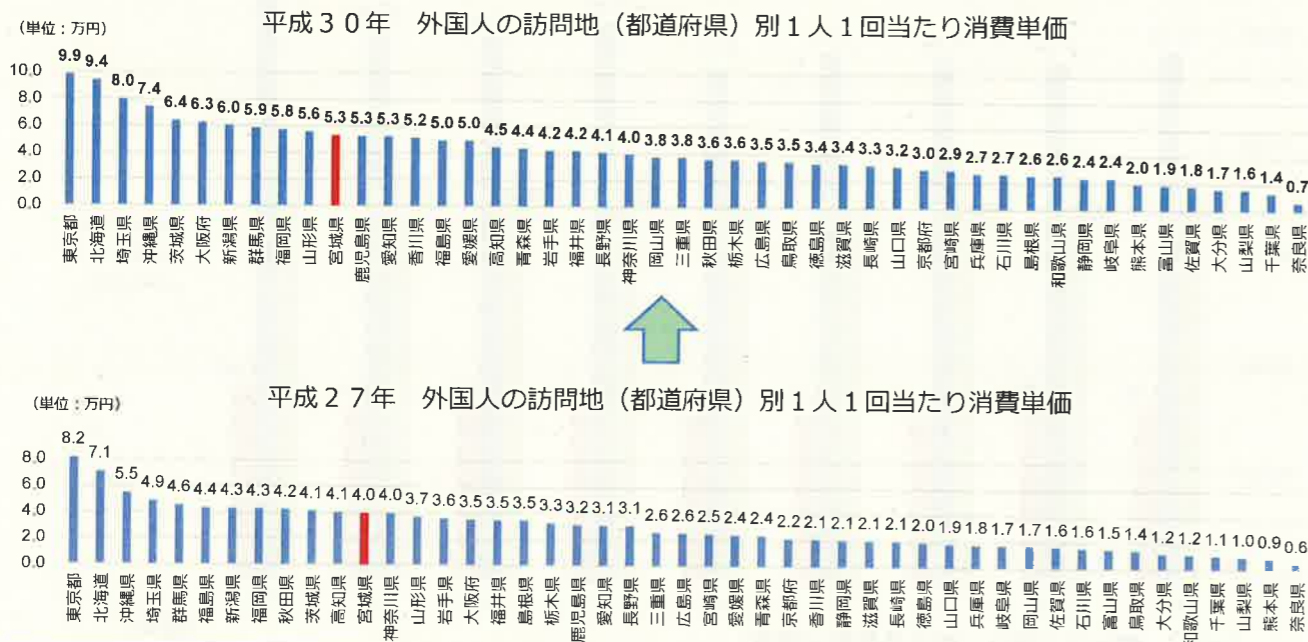


【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

# 訪日外国人の消費単価について(訪問地別)



○平成30年の「外国人の訪問地(都道府県)別1人1回当たり消費単価」で、宮城県は約5.3万円の全国11位。  
○なお、調査開始時点(平成27年)の宮城県は約4.0万円で全国12位。



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

# 明日の日本を支える観光ビジョン【参考】



## 新たな目標値について

### 安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・訪日外国人旅行者数は、**2倍増の約2000万人**に (2012年) 836万人 ⇒ (2015年) 1974万人
- ・訪日外国人旅行消費額は、**3倍増の約3.5兆円**に (2012年) 1兆846億円 ⇒ (2015年) 3兆4771億円

### 新たな目標への挑戦!

訪日外国人旅行者数	2020年: <b>4,000万人</b> (2015年の約2倍)	2030年: <b>6,000万人</b> (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年: <b>8兆円</b> (2015年の2倍超)	2030年: <b>15兆円</b> (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年: <b>7,000万人泊</b> (2015年の3倍弱)	2030年: <b>1億3,000万人泊</b> (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年: <b>2,400万人</b> (2015年の約2倍)	2030年: <b>3,600万人</b> (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年: <b>21兆円</b> (最近5年間の平均から約5%増)	2030年: <b>22兆円</b> (最近5年間の平均から約10%増)

【出典】 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議  
「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本へー」